

社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会 中期経営計画評価表（平成30年度実績）

平成31年4月1日現在

I 組織の概要

1. 基礎情報

所在地	宇都宮市中央1丁目1番15号	設立年月	昭和43年10月
市所管課	保健福祉部 保健福祉総務課	代表者	会長 横松 薫
ホームページアドレス	http://www.utsunomiya-syakyo.or.jp/		
基本財産（資本金）	5,000千円	主な出資者	出資額 出資割合
市出資額	—	社会福祉協議会を設立する際、前身の任意団体の財産を基本財産として設立。（平成19年3月の合併の際に2,000千円を積増）	
市出資割合	—		
設立目的等	宇都宮市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。		
主な事業	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施/社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助/社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成/上記に掲げるもののほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業/保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡/ボランティア活動の振興/総合相談センターの設置運営/訪問介護事業/通所介護事業/居宅介護支援事業/生活福祉資金貸付事業及び社会福祉資金貸付事業/共同募金事業への協力/宇都宮市老人福祉センターの管理・経営/地域活動支援センターの管理・経営/障がい者生活支援事業の受託運営/相談支援事業/障がい者福祉サービス事業/日常生活自立支援事業/法人後見事業/生活困窮者自立相談支援事業の受託運営/高齢者等地域活動支援ポイント事業の受託運営/公益を目的とする事業		
公益目的事業比率（公益法人のみ）	—		

2. 組織・人員情報

役職員数	役員				職員					
	常勤	理事	うち市OB	1	正規職員等			嘱託・臨時職員等		
					1	0	0	0	0	0
常勤	理事	1	1	正規職員	42	0	嘱託職員	43	0	
	監事	0	0	再雇用職員（フルタイム）	3	0	再雇用職員（短時間）	0	0	
非常勤	理事	14	1	派遣等職員	0	0	臨時職員等（アルバイト等含む）	79	0	
	監事	2	0	市OB職員	2	1				
計		17	2	計	47	1	計	122	0	
役員		平均年齢（歳）	73.3	役員		平均年収（千円）	0	情報公開制度の有無		0
職員		平均年齢（歳）	43.9	職員		平均年収（千円）	6,022	個人情報保護体制の有無		0

3. 財務状況

単位（千円）

【貸借対照表】	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	備考
資産	935,509	967,638	972,262	965,168	
負債	457,306	499,818	528,472	527,655	
（うち損失補償等額）	0	0	0	0	
純資産	478,203	467,820	443,789	437,513	
（うち利益剰余金）	19,531	△ 371	△ 22,033	△ 11,295	

※一般財団等は、純資産を正味財産合計、利益剰余金を一般正味財産として読み替えています。

【損益計算書】	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	備考
総収入	955,097	953,531	946,636	964,872	
（うち市補助金等）	177,965	175,423	191,971	191,110	
（うち市委託料等）	528,098	553,410	559,842	568,756	
経常損益	△ 62,485	△ 46,407	△ 40,558	△ 22,741	
当期損益	△ 62,485	△ 46,427	△ 40,558	△ 21,769	

※一般財団等は、損益計算書を正味財産増減計算書、経常損益を当期経常増減額、当期損益を当期一般正味財産増減額として読み替えています。

Ⅱ 各項目の取組状況

1. 事業の充実・重点化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
1	権利擁護事業の推進 (権利擁護・成年後見センターの運営)	≪平成30年度目標値≫ ・日常生活自立支援事業(あすてらす)、法人後見事業の相談や支援体制の充実を図る。	・日常生活自立支援事業(あすてらす)契約件数:125件(うち新規契約27件) ・法人後見事業受任件数:8件	・日常生活自立支援事業(あすてらす)契約件数:111件(うち新規契約15件) ・法人後見事業受任件数:10件	・日常生活自立支援事業(あすてらす)契約件数:104件(うち新規契約11件) ・法人後見事業受任件数:10件(終了2件)	・日常生活自立支援事業(あすてらす)契約件数:96件(うち新規契約10件) ・法人後見事業受任件数:8件	・日常生活自立支援事業(あすてらす)契約件数:95件(うち新規契約14件) ・法人後見事業受任件数:7件	
2	福祉協力員制度の推進	≪平成30年度目標値≫ ・福祉協力員数2,466名(第4次地域福祉活動計画目標値) ・約50世帯に1名の配置	・人数:2,389人 ・サロン等地域福祉事業(活動)への積極的な参画	※継続	※継続	※継続	※継続	※継続
3	ふれあい・いきいきサロン事業の推進	≪平成30年度目標値≫ ・39地区 280箇所(第4次地域福祉活動計画目標値) ・ふれあい・いきいきサロンの設置及び効果的な運営	・設置箇所:32地区125箇所 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・設置箇所:36地区174箇所 ※継続	・設置箇所:37地区231箇所 ※継続	・設置箇所:38地区263箇所 ※継続	・設置箇所:39地区282箇所 ※継続	・設置箇所:39地区282箇所 ※継続
4	安心・安全情報キット配付事業の推進	≪平成30年度目標値≫ ・39地区19,500本(第4次地域福祉活動計画目標値) ・警察・消防等との連携体制の強化 ・キット内シートの更新作業(年に1回以上)	・配付数:31地区13,083本 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・配付数:37地区16,534本 ※継続	・配付数:38地区18,015本 ※継続	・配付数:39地区18,951本 ※継続	・配付数:39地区20,213本 ※継続	・配付数:39地区20,213本 ※継続
5	小地域福祉活動計画の策定	≪平成30年度目標値≫ ・各ブロックごと1地区で策定(5地区)	・モデル地区(5地区程度)で策定に向けた情報・意見交換を実施	・モデル地区(3地区)で策定に向けた情報・意見交換を実施 ・地域マップづくり:河内地区、平石地区 ・説明会、意見交換会:瑞穂野地区	・モデル地区(3地区)を含めた計4地区で策定に向け、下記内容で実施 ・住民座談会:河内 ・福祉マップづくり:河内、瑞穂野 ・策定委員会開催:河内・瑞穂野・平石 ・住民アンケート:衆が丘	・モデル地区(3地区)を含めた計4地区で策定に向け、下記内容で実施 ・住民座談会:河内 ・福祉マップづくり:河内、瑞穂野 ・策定委員会開催:河内・瑞穂野・平石 ・住民アンケート:衆が丘	・モデル地区(3地区)を含めた計4地区で策定に向け、下記内容で実施 ・住民座談会や福祉マップの作製など計画策定に向け取り組みを支援した。 策定済地区:瑞穂野地区、平石地区、河内地区 策定中:衆が丘地区	・モデル地区(3地区)を含めた計4地区で策定に向け、下記内容で実施 ・住民座談会や福祉マップの作製など計画策定に向け取り組みを支援した。 策定済地区:瑞穂野地区、平石地区、河内地区 策定中:衆が丘地区
6	出前福祉共育講座の充実	≪平成30年度目標値≫ ・100回実施 ・延べ3,900名受講(第4次地域福祉活動計画目標値)	・119回実施 ・延べ3,650名受講	・127回実施 ・延べ4,147名受講	・114回実施 ・延べ4,274名受講	・98回実施 ・延べ3,791名受講	・115回実施 ・延べ4,166名受講	
7	介護保険事業の安定経営	訪問介護事業・通所介護事業・居宅介護支援事業等の事業ごとの安定経営を目指す	(訪問) 65,279千円 32,093千円 33,186千円 (通所) 26,612千円 23,034千円 3,578千円 (居宅) 22,772千円 16,059千円 6,713千円 利用者の減少、介護報酬改定等により、通所介護事業の介護保険事業収入が減少	平成27年度決算: (訪問) 69,674千円 41,320千円 28,354千円 (通所) 22,050千円 23,522千円 ▲1,472千円 (居宅) 20,659千円 12,049千円 8,610千円	平成28年度決算: (訪問) 69,037千円 50,146千円 8,891千円 (通所) 23,754千円 23,754千円 0千円 (居宅) 21,520千円 13,926千円 7,594千円	平成29年度決算: (訪問) 37,637千円 35,329千円 2,308千円 (通所) 22,758千円 22,758千円 0千円 (居宅) 17,372千円 12,343千円 5,029千円	平成30年度決算: (訪問) 43,503千円 34,955千円 8,548千円 (通所) 23,201千円 23,201千円 0千円 (居宅) 13,890千円 12,420千円 1,470千円	

2. 地域における公益的活動の推進

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
8 (再掲)	福祉協力員制度の推進	≪平成30年度目標値≫ ・福祉協力員数2,466名（第4次地域福祉活動計画目標値） ・約50世帯に1名の配置	・人数：平成26年度2,389人 ・サロン等地域福祉事業（活動）への積極的な参画	・人数：平成27年度2,384人 ※継続	・人数：平成28年度2,424人 ※継続	・人数：平成29年度2,467人 ※継続	・人数：平成30年度2,489人 ※継続	
9 (再掲)	ふれあい・いきいきサロン事業の推進	≪平成30年度目標値≫ ・39地区 280箇所（第4次地域福祉活動計画目標値） ・ふれあい・いきいきサロン連絡会の設置及び効果的な運営	・設置箇所：32地区125箇所 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・設置箇所：36地区174箇所 ※継続 ・サロン連絡会の設置：研修会1回開催，参加者252名	・設置箇所：37地区231箇所 ※継続 ・サロン連絡会の設置：研修会1回開催×5ブロック，参加者253名	・設置箇所：38地区263箇所 ※継続 ・サロン連絡会の設置：研修会1回開催×5ブロック，参加者344名	・設置箇所：39地区282箇所 ※継続 ・サロン連絡会の設置：研修会1回開催×5ブロック，参加者379名	
10 (再掲)	安心・安全情報キット配付事業の推進	≪平成30年度目標値≫ ・39地区19,500本（第4次地域福祉活動計画目標値） ・警察・消防等との連携体制の強化 ・キット内シートの更新作業（年に1回以上）	・配付数：31地区13,083本 ・関係機関・団体等の連携・協働の推進	・配付数：37地区16,534本 ※継続	・配付数：38地区18,015本 ※継続	・配付数：39地区18,951本 ※継続	・配付数：39地区20,213本 ※継続	
11 (再掲)	小地域福祉活動計画の策定	≪平成30年度目標値≫ ・各ブロックごと1地区で策定（5地区）	・モデル地区（5地区程度）で策定に向けた情報・意見交換を実施 ・地域マップづくり：河内地区、平石地区 ・説明会、意見交換会：瑞穂野地区	・モデル地区（3地区）で策定に向けた情報・意見交換を実施 ・地域マップづくり：河内地区、平石地区 ・説明会、意見交換会：瑞穂野地区	・モデル地区（3地区）を含めた計4地区で策定に向け、下記内容で実施 ・住民座談会：河内 ・福祉マップづくり：河内、瑞穂野 ・策定委員会開催：河内・瑞穂野・平石 ・住民アンケート：泉が丘	・モデル地区（3地区）を含めた計5地区で策定に向け、下記内容で実施 ・住民座談会：河内 ・福祉マップづくり：河内、瑞穂野 ・策定委員会開催：河内・瑞穂野・平石 ・住民アンケート：泉が丘	・モデル地区（3地区）を含めた計4地区で策定に向け、住民座談会や福祉マップの作製など計画策定に向け取り組みを支援した。 策定済地区：瑞穂野地区、平石地区、河内地区 策定中：泉が丘地区	
12	生活困窮者自立相談支援事業の実施	・事業の適正な運営 ・相談支援員の資質向上	・モデル事業として受託運営 ・新規相談受付件数：141件（うち、継続支援者数：34名） ・支援件数：延べ794件	・正規事業として受託運営 ・新規相談受付件数：811件 ・自立プラン策定件数：133件（うち、一般就労開始：38件、就労収入増件数：5件） ・支援件数：延べ2,433件 ※継続 ・事業運営委員会及び作業部会の開催	・正規相談受付件数：816件 ・自立プラン策定件数：436件（うち、一般就労開始：95件、就労収入増件数：6件） ・支援件数：延べ4,377件 ※継続	・新規相談受付件数：763件 ・自立プラン策定件数：472件（うち、一般就労開始：101件、就労収入増件数：12件） ・支援件数：延べ4,381件 ※継続		
13	ボランティア養成の充実	≪平成30年度目標値≫ ・延べ314名受講	・8講座開催 ・延べ430名受講	・6講座開催 ・延べ295名受講	・7講座開催 ・延べ338名受講	・6講座開催 ・延べ251名受講	・6講座開催 ・延べ263名受講	
14	善意銀行事業の充実	適正かつ効果的な事業運営を図る	・市民からの善意の物品・金銭の寄附預託 ・必要とする方、施設等への払い出し	※継続	※継続	※継続	※継続	

3. 健全経営の維持と経営の更なる改善

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
15 (共)	市からの補助金・負担金の適正化	組織体制の再編・強化、事業の見直し等を踏まえた適正化	決算：173,613千円	決算：177,965千円	決算：175,423千円	決算：197,971千円	決算：191,110千円	
16 (共)	市からの委託料（指定管理料）の適正化	効果的・効率的な施設運営による事業費の適正化	決算：521,746千円	決算：528,098千円	決算：553,410千円	決算：559,842千円	決算：568,756千円	
17 (再掲)	介護保険事業の安定経営	訪問介護事業・通所介護事業・居宅介護支援事業等の事業ごとの安定経営を目指す	(訪問) 65,279千円 (訪問) 32,093千円 33,186千円 (通所) 26,612千円 23,034千円 3,578千円 (居宅) 22,772千円 16,059千円 6,713千円 利用者の減少、介護報酬改定等により、通所介護事業の介護保険事業収入が減少	決算：(訪問) 69,674千円 41,320千円 28,354千円 (通所) 22,050千円 23,522千円 (居宅) ▲1,472千円 20,659千円 12,049千円 8,610千円	決算：(訪問) 69,037千円 50,146千円 8,891千円 (通所) 23,754千円 23,754千円 0千円 (居宅) 21,520千円 13,926千円 7,594千円	決算：(訪問) 37,637千円 35,329千円 2,308千円 (通所) 22,758千円 22,758千円 0千円 (居宅) 17,372千円 12,343千円 5,029千円	決算：(訪問) 43,503千円 34,955千円 8,548千円 (通所) 23,201千円 23,201千円 0千円 (居宅) 13,890千円 12,420千円 1,470千円	
18	保有財産の適正化	継続的な見直し	法人運営や事業実施に有効活用	※継続	※継続	※継続	※継続	
19	自主財源の充実	社協会員の増員及び会費の増強	平成26年度社協会員：108,113件	平成27年度社協会員：109,220件	平成28年度社協会員：106,817件	平成29年度社協会員：108,677件	平成30年度社協会員：108,973件	

4. 組織・人員体制の強化

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
20 (共)	常勤役員数数の適正化	効果的・効率的に組織及び事業を運営するための人員配置を踏まえた役員数数の適正化	41名体制（4月1日現在）	40名体制（4月1日現在）	40名体制（4月1日現在）	42名体制（4月1日現在）	42名体制（4月1日現在）	
21	組織体制の適正化	組織体制の再編・強化	4課一局 総括体制	※見直し 継続	※見直し 継続	※見直し 継続	※見直し 継続	
22	有期雇用契約職員の雇用安定化	無期雇用転換にあたっての処遇改善等（特に有資格職員）	1年ごとの有期雇用契約更新	※見直し 継続	※見直し 継続	無期雇用転換にあたっての要綱見直し	無期雇用転換開始、有期雇用契約更新	

5. その他

No	取組項目	目標	基準値	実績値				
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
23	福祉啓発活動の推進	広報内容の充実	・ 広報紙の発行（年4回） ・ ホームページの開設	※継続	※継続	※継続	※継続	

Ⅲ 総合評価

<p>団体による 自己評価</p>	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人宇都宮市社会福祉協議会中期経営計画に基づき、安定的・効率的な組織の経営に努めてきたところであり、地域福祉事業をはじめとする本会の各種事業について、平成30年度に新たに策定した、第4次地域福祉活動計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、計画的に事業を展開し、おおむね順調に推進してきた。 ・「事業の充実・重点化」の取組状況については、「福祉協力員制度」に関する活動支援の充実や、「ふれあい・いきいきサロン事業」、「安心・安全情報キット配付事業」等の事業の拡充をしたことにより、地域住民主体による福祉活動の促進を図ることができた。また、「小地域福祉活動計画の策定」についても、昨年同様、モデル地区を対象とした福祉マップづくりの支援や、住民座談会などを基に、地域福祉課題の解決に努めた。（3地区で策定済み） ・「地域における公益的活動の推進」の取組状況については、「ふれあい・いきいきサロン事業」において、サロン連絡会設置及び効果的な運営に努めるとともに、「生活困窮者自立相談支援事業」では、関係機関と連携を密にし、円滑な相談支援体制及び安定した事業の運営を行った。 ・「健全経営の維持と経営の更なる改善」の取組状況については、「補助金・負担金・委託料」等、各事業の取組状況及び見直し等を踏まえ、適正かつ効率的な事業の運営に努めた。 ・「組織・人体制の強化」については、昨年に引き続き、社会福祉法人制度改革における組織のガバナンスの強化及び適正かつ効果的な法人運営に努めるとともに、労働契約法の改正により、無期雇用転換にあたっての要綱の見直し等、適正かつ迅速に対応した。 ・「福祉啓発活動の推進」について、広報紙の発行及びホームページでの情報提供を行い、市民への福祉情報提供の充実を図った。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次地域福祉活動計画（平成30年度～令和4年度）に基づき、地域の実情を踏まえながら、各関係機関・団体等との連携を密にし、かつ効率的・効果的な事業運営を図るため、本会の機能や役割を十分に発揮できるよう、財政確保及び財政基盤の安定化を図る。 ・安心・安全情報キットの情報シートの更新や、地域における見守りや声かけ活動など、福祉協力員制度への理解を深め、福祉協力員連絡会活動への更なる支援の充実・強化を図る。 ・介護保険事業の安定経営に向け、利用者の減少等により介護収入が減となっている事業については、昨年に引き続き、利用者の確保や充実したサービスの提供、更なるサービスの質の向上に努める。 ・健全な管理経営及び適正かつ効果的な事業運営を図るための、法人管理部門や事業部門の組織体制の再編・強化を図る。
<p>所管課による 評価</p>	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第4次地域福祉活動計画（平成30年度～令和4年度）」に基づき、本市の策定する「第4次やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画（平成30年度～令和4年度）」との連携を図り、「ふれあい・いきいきサロン事業」や「安心・安全情報キット配付事業」等の地域福祉事業を行政や関係機関・団体と協働して実施することにより、各取組項目については概ね目標達成している。 ・自主財源の充実に向けて社協会員の増員に努めたほか、適正な雇用体制の確保に向けて労働契約法の改正に伴う無期雇用転換にあたっての要綱の見直しを行うなど、健全経営や組織体制の強化に努めている。 <p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会の実現を見据え、「第4次地域福祉活動計画（平成30年度～令和4年度）」に基づく地域福祉事業の推進にあたり、市の策定する「第4次やさしさをはぐくむ福祉のまちづくり推進計画（平成30年度～令和4年度）」とのさらなる連携の強化を図る必要がある。 ・複雑多様化する地域福祉を推進するため、自主事業や受託事業の見直しなど、社会福祉協議会として取り組むべき事業の効率的な実施や市との連携のあり方などを継続的に検討する必要がある。